

市の財産

土地や建物を所有しているほか、万が一のときに使用することができる基金（預金）などを保有しています。

区 分		金額・面積
土 地		686.7万平方メートル
建 物		27.7万平方メートル
基金など	現 金	32億2,992万円
	土 地	11.1万平方メートル
出資金・債権など	出資金など	1億 690万円
	債 権	4億6,705万円

市債（借金）の残高

これまで、公共施設の建設などを行ったときに、国や金融機関から借り入れたお金の残高です。

区 分		残 高
一般会計		223億2,082万円
特別会計	学校給食事業特別会計	946万円
	簡易水道事業特別会計	1億5,219万円
合 計		224億8,247万円

※平成30年3月31日が休日のため、4月2日に償還した市債も残高から差し引いています。

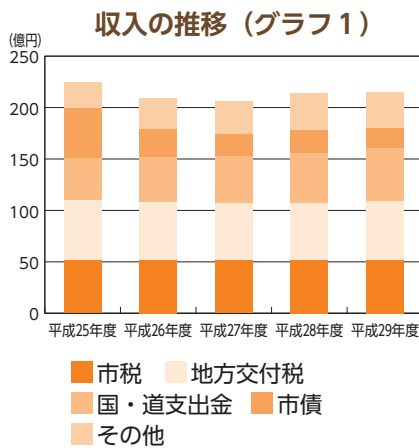
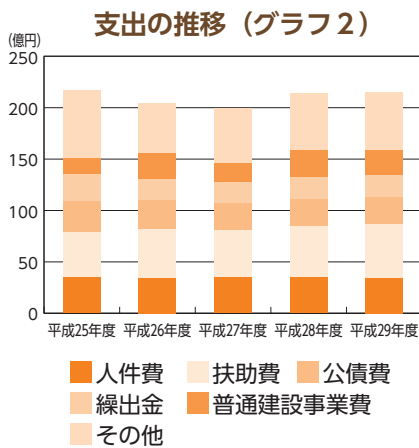
一時借入金の残高

一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障を生じさせないよう、金融機関から資金を借り入れた残高です。

区 分	残 高
一般会計	3億円
特別会計	0円
合 計	3億円

市民一人当たり換算した場合

一般会計	
●収入額	39万2,398円
●支出額	35万9,771円
●負担する市税	10万 433円
一般会計+特別会計	
●市債残高	46万3,375円
※人口（平成30年3月31日現在）	4万8,519人



財政運営を行う上では、収入に占める市税の割合が高いことが望ましいとされていますが、当市は、市税収入に比べ、国から交付される地方交付税の占める割合が高い状況です（グラフ1）。また、支出のうち、公債費や人件費のほか、扶助費（生活保護費や福祉関係の給付費などの社会保障費）は必ず支払わなければならないもので、支出の多くを占めている状況です（グラフ2）。

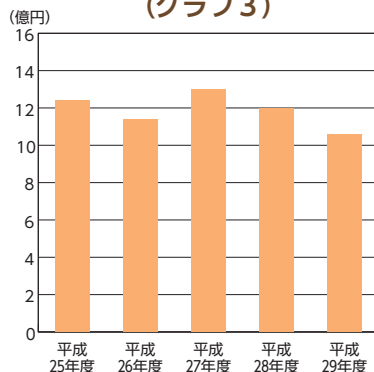
財政状況の推移と今後の運営

市は、国の動向などに左右されない市税などの安定的な収入や万が一のときに自由に使える基金を確保することに努め、事務事業評価や予算編成などを通じて、事業の必要性・効率性について不断の見直しを図るなど、将来にわたり安定的で健全な財政運営を行っていきます。

今後の財政運営について

今後、人口減少などによる市税収入の減少のほか、国の計画や財政状況などにより地方交付税が減額となったときなどに備え、基金を一定程度、保有しておく必要があります。

財源調整用基金残高の推移 (グラフ3)



特定の事業に使用するため、また、財源の調整を図るために、市は、基金（預金）の積み立てをしていますが、このうち、万が一のときの備えとしている財源調整用基金の残高は10・6億円で、前年度に比べ、約1億4千万円減少しました（グラフ3）。